

## 〔新刊書評〕

永瀬伸子・寺村絵里子編著  
『少子化と女性のライフコース』

原書房, 2021 年

奥 田 純 子

日本の出生数は第2次ベビーブーム以降、1975年に200万人を割ってから減少の一途をたどってきた。女性のライフコースとして、1970年代半ば以降、学卒後の未婚期に就職し、その後結婚するまで、あるいは第1子の妊娠・出産までに退職するというライフコースが一般的であった。1986年に男女雇用機会均等法が施行されても出産後の就業継続はなかなか進まず、かわりに、結婚しない男女が増え始めた。1990年代に少子化が問題だと認識され、少子化対策として様々な政策が実行されてきたものの、あまり効果は出ていない。家族や個人の在り方の変化と少子化の進展は密接な関係があるが、雇用慣行や学校教育、社会保障制度などの様々な制度は、家族や個人の在り方の変化に十分に適応してこなかった。本書はこのような点を問題意識とし、女性のライフコースをとらえなおし、過去の推移をふまえた将来シミュレーションを行い、再検証することを目的としている。

本書の各章では、女性のライフコースを考えたときの様々な個人的な選択—大学教育、初職、結婚、出産と仕事のかかわり、生涯シングル、離婚、再就職、老後生活、家事育児労働など—に関して、ミクロデータの分析を中心とした検証が行われている。以下、本書の構成を示し、各章の概要を紹介する。

- 序章 変わる女性のライフコース（永瀬伸子）
- 第1章 教育投資と大学進学の実効性（長町理恵子）
- 第2章 女性のライフコースと配偶者サーチ（水落正明）

- 第3章 日本における結婚・出産とキャリア形成（守泉理恵・中村真理子）
- 第4章 女性のライフコース戦略と家族・仕事・社会のゆくえ（佐藤龍三郎・新谷由里子）
- 第5章 生涯未婚・シングル女性の経済生活（前田正子）
- 第6章 女性のライフコースと再就職（寺村絵里子）
- 第7章 老後生活の経済（稲垣誠一）
- 第8章 女性のライフコースの変化に合わせた社会保障と雇用慣行の変革（永瀬伸子）

序章では、本書の目指すところを述べた上で、1960年代以降の日本における家族の変化や女性の就業の変化を示す。続けて各章の概要を述べ、章全体を通して、日本の雇用慣行と社会保障制度は女性のライフコースの変化に追いついていない点を指摘し、これからの日本社会に必要なことを提起する。

第1章では、人生最初の選択ともいえる教育について、男女の違いを踏まえた分析をする。第1節では、高等教育機関への進学率や進路選択、学力差などについて、現状と男女の違いを示す。第2節では、なぜ人は高等教育を受けるのかという疑問を説明するひとつの考え方として「人的資本理論」を取り上げ、高等教育を受ける便益とそれにかかる費用について説明する。第3節では、教育投資の実効性という考え方をういた先行研究を整理し、第4節では、大学教育の内部実効性と医療分野の教育の内部収

益率を男女別に計測する。その結果、生涯賃金は男女ともに高学歴なほど高く、どの学歴でも女性より男性の方が高いが、教育の内部収益率は女性の方が高いこと、またその内部収益率は雇用形態によって差が出ることを示した。

第2章では、女性における仕事と結婚の関係について、配偶者サーチ・モデルをベースにした実証分析をする。第1節では、女性の労働力率の高まりとともに平均初婚年齢も高まり、生涯未婚率も上昇している一方で、未婚女性の約9割がいずれは結婚したいと思っている現状を説明している。第2節では、分析で用いる配偶者サーチ・モデルについて説明し、第3節ではそのモデルに関連する先行研究を整理する。第4節では、女性自身の将来の仕事に対する意向が結婚に与える影響を明らかにするための分析方法、第5節ではその推定結果を示す。推定の結果、若い世代の高学歴女性の場合、10年後の働き方の希望が結婚行動に影響を与えることが示された。

第3章では、「仕事と家庭の両立が困難であるために少子化が進んだのではないか」という議論について、結婚・出生・就業という家族形成・キャリア形成の組み合わせの観点から、戦後日本の女性のライフコースがどのように変化してきたかを考察する。第1節では、女性の就業と結婚・出産にかかわる政策について、1986年の男女雇用機会均等法から現代に至るまでの流れを説明する。第2節では、女性の就業と結婚・出産に関する先行研究を整理し、第3節で使用データと分析方法を、第4節で結果を示す。分析の結果、1960年生まれ以降子どもをもって就業継続する女性は増えている一方で、初婚年齢と就業継続・非就業かによって平均出生子ども数は異なり、晩婚で就業継続するグループでは平均出生子ども数は小さくなることを示した。

第4章では、女性のライフコースの希望を実現することと、人口や経済、社会保障といった社会システムの持続可能性とを両立させるための政策を検討する。第1節では、分析に用いる「ライフコース戦略」の概念を説明し、第2節

では、ライフコース戦略を用いて未婚女性のライフコースの変化を分析する。それを踏まえ、第3節では今後の政策の在り方を議論する。分析の結果、未婚女性の理想のライフコースは、1990年代半ばを境に性別役割分業に基づいた経済夫依存型から経済自立型へ大きく転換しているが、必ずしも従来の結婚・出産を前提としているとは限らず、女性の経済的な自立は結婚・出産とは切り離されることにもなりうることを示した。

第5章では、生涯未婚になる可能性の高い40～50代の中高年未婚女性に焦点を当て、生涯未婚女性の高齢期の経済生活についての予測を試みる。第1節では、中高年未婚男女の就業状況を、第2節では女性の未婚率と未婚女性の就業状況を学歴別・年代別に確認する。第3節から第5節では、中高年未婚男女を対象として2005年と2015年に実施された調査データを用いて、未婚女性の就業状況や収入、同居の状況を2005年調査と2015年調査とで比較した上で、男女間の違いを考察する。中高年未婚女性は男性に比べて就業継続率も所得も低く、非正規雇用比率が高いことから、今後貧困状況の高齢女性が大幅に増加することが懸念されるため、未婚シングル女性への支援の必要性を述べている。

第6章では、女性のライフコースと再就職に着目し、2010年以降の既婚女性の再就職の現状と課題を考察する。第1節では、女性の再就職に対する支援策として「リカレント教育」を中心に、これまでの政策を紹介する。第2節では、女性の再就職に関する先行研究を概観し、第3節では公的統計を用いて、2010年以降女性の就業行動にどのような変化が見られるかを確認する。第4節では、パネルデータを用いて、女性の再就職の状況および就業に関する意識を検証する。その結果、再就職女性の収入は家計補助の水準にとどまり、業種や職種も偏りがあること、既婚・子持ちの場合は正社員としての再就職は難しいことを明らかにした。

第7章では、10年間の経済の動きが高齢者の所得にどのような影響を与えたか、公的年金

の財政検証の諸前提の改定によって将来の高齢者の貧困率の見通しがどのような影響を受けるかを明らかにし、高齢者の貧困を改善するための策を検討する。第1節で、研究方法であるマイクロシミュレーションモデルの説明、第2節で分析結果を示し、第3節で考察を行う。将来の高齢者の貧困化を防ぐために、出生率の回復が効果を発揮するのは少なくとも20年は必要であるため、公的年金制度を改革して直接的に貧困を防ぐことが重要であることを示した。

第8章では、第1章から第7章までで確認した女性のライフコースの変化とそれを取り巻く社会の現状を踏まえて、持続可能な社会を実現するための政策を述べる。第1節では、公的年金の財政検証から、政府が見通している未来について検討し、第2節では、財政検証では扱っていない男女賃金分布格差を確認する。第3節では、未だ根強く残る性別役割分業意識と社会保障政策の改革について述べ、第4節では、改めて財政検証が20年後に予想する男女の働き方について検討する。さいごに、第5節で持続可能な社会を実現するための政策提言を行う。本章では、財政検証からわかる政府の見通しを踏まえ、「男性とその被扶養配偶者」という世帯をモデルとしている日本の社会保障を、女性のライフコースの変化に合わせて大きく変える必要があることを提起している。

以上が本書の概要である。1990年の「1.57ショック」で少子化が問題だと政府に認識されてから30年以上が経過した。政府は様々な政策を打ち出してきたが、2005年まで出生率は下がり続け、その後も1990年より低い水準で推移している。30年以上効果が現れないのはなぜだろうか。本書では、結婚・出産後も働き続ける女性が増えてきたことや、未婚化・晩婚化が進み、女性のライフコースが多様化してきたことに制度が追いついていない点を問題視している。

ところで、1990年は評者自身が生まれた年でもある。評者自身は、結婚して子どもを持った今、出産後も就業継続はしやすく、育休を取

得する男性も身の回りに増えたと感じるが、広く見れば、両立支援の恩恵を享受しているのはごく一部であるように思う。本書でも、両立支援が出生促進に与える効果は高学歴・大企業・正規職などの属性を持つ特定層のみでみられると指摘している（第3章）。また、結婚すると女性は、夫の仕事の都合で居住地を変え、場合によっては仕事を辞めなければならないこともある。評者自身、結婚後は夫と同居せず、別々の地域で仕事を続けた。そのため、結婚後は仕事と家庭の間で悩むことも多かった。仕事を優先すれば年齢的に子どもを持てないかもしれない。子どもを優先すれば、仕事上のチャンスを逃しキャリアの蓄積も遅れる。少子化問題が表出してから30年経った今もこうして悩み、結婚しても子どもを持つことをためらう女性がいるのも事実である。仕事を続けながら、子どもを持つことをためらう必要がない社会になるには何が必要なのだろうか。本書はこうした疑問に答え、考える材料を与えてくれる。

本書を通読して、評者は以下の示唆を得た。正規職だと産休育休が取りやすく、出産手当金や育児休業給付金などの金銭的支援も手厚いが、一方で雇われていることの不自由さもある。たとえば、妊娠中のトラブルによる急な長期休業や、復帰後の子どもを理由とした急な早退や休暇、復帰後すぐの第2子妊娠などは、同僚に迷惑がかかるという心理的な負担になり、それを理由に退職する者や、復帰後は非正規雇用で柔軟に働く選択をする者もいるだろう。女性が子どもを持ったあとも正規雇用で働き続けるためには、裁量労働制やテレワークなど働く時間や場所を自分で決められるような働き方をできる限り推し進めることも重要なのではないかと考えた。

さいごに、本書には計量的な分析も含まれているが、モデルの説明はわかりやすく勉強になる上、読み物としても大変興味深い内容になっている。本書で扱う少子化問題は幅広い世代に波及する問題であり、多くの国民が関心を持つテーマだろう。様々な分野の専門家による少子

化対策への提言となっている本書は、政策や行政に関心のある人のみならず、世代や性別を問わず多くの人に手に取ってもらいたい一冊である。